

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用実績(令和5年度(完了事業))

実施 計画 No	事業名	国の経済対策 との関係	種類	事業の概要(計画)	成果目標	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般 財源や補助対 象外経費等) (D)	事業完了日	実績
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)							
1	低所得世帯臨時特別 給付金給付事業【物価 高騰対策給付金】	I. 物価高から 国民生活を守る	—	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の経済的負担を軽減するため、1世帯当たり7万円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金(70,000円×令和5年度分の住民税非課税世帯5,200世帯＝364,000千円) 事務費 8,019千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、事務委託料、人件費、その他として支出 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(5,200世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	346,450,818	346,450,000	0	818	R6.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の経済的負担を軽減するため、1世帯当たり7万円を支給した。 【対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する（(1月から支給開始) 4,882世帯)】 ※令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金17,710,000円含む
13	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業(長寿いきがい課)	I. 物価高から 国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等運営事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金12,240千円(指定介護老人福祉施設(大規模)800,000円×1件＝800千円、介護医療院、指定介護老人福祉施設、老人保健施設600,000円×3件＝1,800千円、特定施設入所者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設等260,000円×8件＝2,080千円、訪問介護等100,000円×13件＝1,300千円、通所介護等180,000円×16＝2,880千円、居宅介護支援等100,000円×13件＝1,300千円、高齢者向け住宅等260,000×8＝2,080千円) 役務費6千円(通信運搬費6千円) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:6,900千円、一般財源:5,146千円充当 ④介護施設等運営事業者	給付を希望する事業者への給付率 100%	12,243,780	1,300,000	0	10,943,780	R5.7.25	コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている介護施設等運営事業者に対して支援金を給付した。 【給付を希望する事業者への給付率 100% (64施設)】 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,900,000円充当